











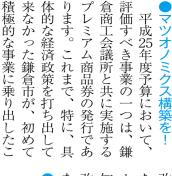






将来の夢を語れる新生古都を目指して!

くらしを守る責任を放棄する市政運営は誤り



ち出すことを求めるものであ ンバレー構想等々積極策を打 ものであります。鎌倉野菜や 集積基地としての仮称カマコ 販売経路の構築、IT企業の 増計画、仮称マツオノミクス 倉ブランド品の拡大やネット 水産品の6次産業化促進や鎌 構築を進めることを求める

もう一点評価すべき事業を 行財政改革に工夫を!

といったベーシックな行財政 削減や各種手当の削減や廃止 価したいと思います。職員数 システムにおいてクラウドシ 前向きな取り組みを大いに評 は、課題を残していますが、 ました。基幹システムの移行 ステムを活用することになり 25年度は、70システム中、12 求めてまいりましたが、平成 取り挙げれば、情報システム でクラウドシステムを活用 費が掛かる鎌倉市の情報シス あります。毎年約10億円の経 **アムでありますので、これま** におけるクラウド化の促進で 経費の削減をすることを

ウドシステムの導入のように 改革は、弛まず進めなければ を求めるものであります。 知恵と工夫を駆使した行財政 なりませんが、今後は、クラ 改革の取り組みを進めること 消防の広域化で臨海部の消

防出張所再編を!

とを大いに評価します。

これを契機に法人市民税倍

すべきであります。 ますが、できる限り早く広域 位置する出張所は、津波に対 藤沢片瀬の出張所等臨海部に 消防を実現し、腰越出張所と 化に関する協議を進めており して安全な場所へ、統合再編

行政財産の価値確定を!

産価値が付けられない状況に 07 mあります。しかし、そ けでも1177筆、 るものであります。 査定業務を進めることを求め あります。今後は、計画的な の用地の多くは、未査定で資 管財課が、管理する用地だ 40万 9 0

福祉費の急増が、鎌倉市を 飲み込む日・・・対策は?

るよう進めて参りましょう。 健康な市民を増やすことです。 過言ではありません。そうな 飲み込んでしまうと言っても 祉費(扶助費)の増大が、急加 倉市の財政も元気を取り戻せ 顔で元気な日々が過ごせ、鎌 指し、様々な手段を講じ、笑 らないための唯一の手段は、 スで増え続ければ、鎌倉市を 速しています。このままのペー 市民総出で、健康都市を目

業特別会計予算については、

成しました。

され実施しようとしています。

リーマンショック以来、福 さらに県臨調行革では市町

湘南エリアで、消防の広域 に反対しました。 度廃止を求める立場から予算 態を無視した制度であり、制 現役世代より保険料が高くな る問題点を含めて高齢者の実

幕らし最優先の市政を

がり、その一方、介護保険料、 比べ、平均所得が4万円も下 家の利用料値上げなどが検討 家の使用料有料化、子どもの 老人センター及び老人憩いの 続けています。また、新行革 廃止の影響で市民負担は増え などの値上げや年少扶養控除 消費税率5%に引き上げ時と 国民健康保険料、下水道料金 ブランでは、小児医療費や、 市民の暮らしは、16年前の

響を与えようとしています。 子育て、医療などに深刻な影 費助成事業補助金など、福祉、 度障害者医療費給付補助事 村補助金を一律に見直し、重 ひとり親家庭や小児医療

市村岡地区への新駅設置につ 備事業とそれに関連する藤沢 方では深沢地域国鉄跡地の整 活予算は切り下げながら、一 政難を理由に福祉など市民生 このような事態のなか、財

と厳しく指摘して反対しまし 市政運営は重大な誤りである た。また、後期高齢者医療事 民生活を守る責任を放棄する 役割を後退させるなかで、市 会計予算については、国県が 「本共産党市議団は、一般 います。 を前提とした新駅と湘南モノ れていないとしつつも、これ いては、いまだ正式協議はさ 整備事業に持ち込もうとして ぶ道路幅2mもの道路計画を レール軌道敷きの市道とを結

政支出に加え、不必要な道路 いやられることになってしま によって市民要望が後景に追 今後100億円を超える財

見直しを強く求め、暮らし最 優先の市政に改めるよう主張 からも新駅設置には加わら 事業など緊急度からも財政面 しました。 高齢者や子育て支援、防災 深沢の整備事業の凍結・

分別資源化方針の堅持を

う自区外処理の事態に陥る危 年度以降は多額の税負担を伴 機的状況にあります。 量化計画は事実上破綻し、28 業者に丸投げした結果、 燃えるごみの削減を市民や 減

集を口実に市民の意向を無視 が打ち出され、ごみの個別収 は、資源物を全て燃やす方向 して有料化実施を検討してい さらに、新焼却施設構想で

は分別・資源化に協力してき ごみを分別し地球環境にやさ た市民を裏切るものです。生 の方針からの後退です。これ 脱焼却の「3R、ゼロウエスト」 るよう求めるものです。 い持続可能な処理に立ち返 市民に財政負担を押し付け













地域の実情に即した施設とし 越地域の老人福祉センターは、 て整備することを求めました。

災行政用無線子局の増設を評 要性を指摘しました。 災ラジオの受信状況改善の必 価する一方、有償配布した防 ●防災・減災・消防について 津波避難路等の整備と、防 別収集・有料化は、生ごみを ことは困難であり、ごみの戸 る手法であると指摘しまし 業所に1万歩の減量を求める 新焼却施設の整備計画を進め 分別して初めて受け入れられ た。また、名越クリーンセン ーを長寿命化する一方で、

化や長寿命化を推進すべきと さらに進め、維持保全の効率 など、公共建築物の耐震化を 学校の非構造部材の耐震化

価しました。また、老朽化し 8カ所となったことを高く評 の早期推進を求めました。 た腰越消防出張所の移転新築 ドクターヘリの離着陸場が

少子高齢化対策について

老朽化のため急きょ臨時休館 されることは評価しましたが、 は、代替施設の整備を早急に もの家が小坂小学校前に整備 て世代の市内定住化を進める ど待機児童対策をさらに推進 した深沢子ども会館について べきであるとしました。 し、保育環境の充実で、子育 大船第二子ども会館・子ど

養護老人ホームの整備・増床 行うことを強く求めました。 を図るとともに、 高齢者支援事業では、特別 計画中の腰

対策、課題が山積する教育や 防災・減災対策や少子高齢化 市民理解と市民参画を促す健全な都市経営を 公明党鎌倉市議会議員団は、

どのように盛り込まれている 地元経済の振興策が、予算に かとの観点で審議に臨み、 般会計予算ほか関係議案に替 を市が資源化せずに家庭や事 処理が発生しないよう、早期 すごみの47%を占める生ごみ に進めなければ市民理解は得 ようとしていますが、自区外 ごみ処理基本計画は、燃や

られないと指摘しました。 まちづくりについて 深沢地域の旧国鉄跡地周辺

の再開発は、本年度中に都

認定こども園の設置支援な 実に進め、27年度の工事着手 を確実にするよう求めました。 計画決定・事業認可までを着 道路・交通対策について

策についても評価します。

給与体系の抜本的見直し

所のトンネルについて、早急 めました。 防止対策を進め、 を施すよう主張しました。ま 内の212カ所ある橋と17 全対策を万全に施すことを求 た交通渋滞解消と放置自転車 に実態把握を行い、維持保全 道路の舗装修繕を進め、 市

改善を要します。

●文化財について

は基本的には自分の身は自分

津波と災害の対応について

で守ることを主にしつつ、災

べきであること主張しました。 市が国や県と協調して進める 埋蔵文化財の調査について、 後世に引き継ぐべき貴重 守っていくためには新たな施 点から福祉 なりません。 害弱者の対応も図らなくては

施設等を津波から まちづくりの観





行財 、革を進め、 市民サービスの充実を

計予算案原案外12議案を賛成 しました。 鎌政会は平 -成25年度一般会

> いても内陸部への移設等を図 設等の建設や既存の施設につ

行おうとしている点、保育園 を理由に給与等の7・7%の と5・2%増、市税収入は前 の給食については、園児のア 暫定削減、残業手当の削減を 5千万円の減収であり、厳し %増ですが、 年度当初予算と比較し0・1 は前年度当初予算と比較する いて後期実施計画の財源不足 い財政状況が続いています。 まず、市職員の人件費につ 平成25年度一般会計予算額 市民税は約1億 ピーディーな対応が求められ 児童対策については、遅々と 働くことが困難であるため早 急に改善する必要があります。 の市役所に全く食糧備蓄がな 害時に市職員が非常配備体制 る必要があります。また、災 して進んでいない点からス になった場合を考えると現状 、状況では災害救助のために 玉縄地域や鎌倉地域の待機 待機児童対策

補助金のあり方

去食から代替食に変更した点、 するとしている点など防災対 原子力艦船事故等に備えるた 緊急事態対策備蓄消耗品費に の送付に関しては全庁統一的 市税等滞納者に対する催告書 改善すべき点が諸点あります。 めの安定ヨウ素剤等の備蓄を な扱いをしようとしている点、 レルギー対策として原則を除 依然として進んでいない点は こうした状況ですが、主な 給与体系の抜本的見直しは 助が大半であり、当該ガイド ラインを適用し、事業費に対 ど、いまだ人件費に対する補 会やシルバー人材センターな を促進するため、事業費補助 補助金については団体の自立 今年度は、鎌倉市は鎌倉市補 する補助に転換していくこと の移行を原則とすると規定し 助金交付の見直しに関するガ が必要だと考えます。 ておりますが、社会福祉協議 イドラインを作成し、運営費 して行うべきです。そして、 ついてではなく、事業費に対 補助金については人件費に

世界遺産ガイダンス施設

すべきであると考えます。 設設置事業費については凍結 あり、世界遺産ガイダンス施 小学校旧講堂に設置すべきで 初の後期実施計画にある御成 利用者の利便性を考慮し、当 再三再四指摘してますが、